

# 第2編 財務報告

## 第1章 令和6年度 財務諸表及び財産目録

令和6年度決算においては、全会計（一般会計と4特別会計）合計の財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書）と、各会計別にそれぞれ内訳表を作成している。また、財産目録のほか、参考として収支計算書を作成している。

### 1. 貸借対照表

#### (1)資産の部

流動資産合計は8億6,938万7千円で、前年度に比べ236万1千円の減少となった。この主な要因は、固定資産の「退職給付引当資産（預金）」を3,729万5千円取崩し振替えたことにより、普通預金が1,499万5千円増加した一方、「貯蔵品」が登録講習教材の使用により1,561万2千円減少したことなどによるものである。

固定資産合計は33億6,625万1千円で、前年度に比べ5,320万6千円の減少となった。この主な要因は、前述のとおり「退職給付引当資産（預金）」が3,729万5千円減少、また「什器備品（リース資産）」が1,936万9千円、登録講習eラーニングシステムの「ソフトウェア（リース資産）」が438万8千円、共に減価償却により減少したことなどによるものである。

固定資産の大宗を占める「長期活動目的特定資産（預金）」は、前年度と変わらず26億8,417万8千円で、資産合計は42億3,563万8千円、前年度に比べ5,556万8千円の減少となった。

#### (2)負債の部

流動負債合計は1億6,026万2千円で、前年度に比べ6,310万7千円の減少となった。この主な要因は、「前受金」が登録講習受講料で4,815万4千円減少、昨年は3月末が日曜日であったため増えていた「社会保険料等預り金」が777万円減少したことなどによるものである。

固定負債合計は4億3,020万8千円で、前年度に比べ4,141万9千円の減少となった。この要因は、「リース未払金」が2,370万円、「退職給付引当金」が1,771万8千円、それぞれ減少したことによるものであり、負債合計は5億9,047万1千円で、前年度に比べ1億452万7千円の減少となった。

#### (3)正味財産の部

正味財産合計は36億4,516万6千円で、前年度に比べ4,895万8千円増加となった。

①貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	821,330	806,413	14,916
現金	1,180	1,258	△ 78
普通預金	820,149	805,154	14,995
未収会費・加入金	984	728	256
未収金	16,397	17,457	△ 1,059
前払費用	13,903	13,850	52
前払金	1,670	899	770
立替金	272	270	2
貯蔵品	10,477	26,090	△ 15,612
棚卸商品	4,350	6,038	△ 1,687
流動資産合計	869,387	871,748	△ 2,361
2. 固定資産			
(1) 基金			
基金(預金)	307,710	297,910	9,800
基金合計	307,710	297,910	9,800
(2) 特定資産			
長期活動目的特定資産(預金)	2,684,178	2,684,178	-
退職給付引当資産(預金)	193,621	230,916	△ 37,295
特定資産合計	2,877,800	2,915,095	△ 37,295
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,823	2,830	△ 1,007
什器備品	8,380	9,003	△ 623
ソフトウェア	1,210	1,533	△ 322
電話加入権	298	298	-
敷金	107,758	107,758	-
什器備品(リース資産)	55,785	75,154	△ 19,369
ソフトウェア(リース資産)	5,485	9,874	△ 4,388
その他固定資産合計	180,741	206,452	△ 25,711
固定資産合計	3,366,251	3,419,458	△ 53,206
資産合計	4,235,638	4,291,207	△ 55,568
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	102,611	114,378	△ 11,766
仮受金	277	457	△ 179
預り金	162	441	△ 279
源泉所得税預り金	4,970	5,379	△ 408
社会保険料等預り金	254	8,025	△ 7,770
前受金	40,910	89,065	△ 48,154
前受会費	102	22	80
未払消費税等	7,483	2,111	5,372
未払法人税等	3,489	3,489	-
流動負債合計	160,262	223,370	△ 63,107
2. 固定負債			
リース未払金	63,158	86,858	△ 23,700
退職給付引当金	367,050	384,769	△ 17,718
固定負債合計	430,208	471,628	△ 41,419
負債合計	590,471	694,998	△ 104,527
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 基金			
基金	307,710	297,910	9,800
(うち基金への充当額)	( 307,710 )	( 297,910 )	( 9,800 )
2. 指定正味財産			
寄付金(指定寄付)	2,684,178	2,684,178	-
(うち特定資産への充当額)	( 2,684,178 )	( 2,684,178 )	( - )
3. 一般正味財産			
一般正味財産	653,277	614,119	39,158
(うち特定資産への充当額)	( - )	( - )	( - )
正味財産合計	3,645,166	3,596,208	48,958
負債及び正味財産合計	4,235,638	4,291,207	△ 55,568

②貸借対照表内訳表(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	一般会計	事業 特別会計	資格試験 特別会計	主任者登録 特別会計	登録講習 特別会計	内部取引等消去	合 計
<b>I 資産の部</b>							
1. 流動資産							
現金預金	603,071	10,314	101,628	6,976	99,339	-	821,330
現金	850	329	-	-	-	-	1,180
普通預金	602,220	9,984	101,628	6,976	99,339	-	820,149
未収会費・加入金	984	-	-	-	-	-	984
未収金	5,587	10,810	-	-	-	-	16,397
前払費用	13,903	-	-	-	-	-	13,903
前払金	798	-	-	-	871	-	1,670
立替金	272	-	-	-	-	-	272
貯蔵品	-	-	-	-	10,477	-	10,477
棚卸商品	-	4,350	-	-	-	-	4,350
他会計未収金	62,881	-	112,000	-	-	△ 174,881	-
流動資産合計	687,500	25,475	213,628	6,976	110,688	△ 174,881	869,387
2. 固定資産							
(1) 基金							
基金(預金)	307,710	-	-	-	-	-	307,710
基金合計	307,710	-	-	-	-	-	307,710
(2) 特定資産							
長期活動目的特定資産(預金)	2,684,178	-	-	-	-	-	2,684,178
退職給付引当資産(預金)	193,621	-	-	-	-	-	193,621
特定資産合計	2,877,800	-	-	-	-	-	2,877,800
(3) その他固定資産							
建物附属設備	1,732	-	90	-	-	-	1,823
什器備品	8,196	-	183	-	-	-	8,380
ソフトウェア	1,210	-	-	-	-	-	1,210
電話加入権	298	-	-	-	-	-	298
敷金	107,758	-	-	-	-	-	107,758
什器備品(リース資産)	20,814	-	10,392	6,928	17,650	-	55,785
ソフトウェア(リース資産)	-	-	-	-	5,485	-	5,485
その他固定資産合計	140,010	-	10,666	6,928	23,136	-	180,741
固定資産合計	3,325,520	-	10,666	6,928	23,136	-	3,366,251
資産合計	4,013,021	25,475	224,295	13,904	133,825	△ 174,881	4,235,638
<b>II 負債の部</b>							
1. 流動負債							
未払金	89,307	3,977	2,328	2,158	4,839	-	102,611
仮受金	-	-	1	1	275	-	277
預り金	162	-	-	-	-	-	162
源泉所得税預り金	4,970	-	-	-	-	-	4,970
社会保険料等預り金	254	-	-	-	-	-	254
前受金	-	11	-	-	40,899	-	40,910
前受会費	102	-	-	-	-	-	102
未払消費税等	7,483	-	-	-	-	-	7,483
未払法人税等	3,489	-	-	-	-	-	3,489
一般会計未払金	-	29,961	9,136	7,143	16,641	△ 62,881	-
他会計未払金	-	-	-	112,000	-	△ 112,000	-
流動負債合計	105,770	33,950	11,465	121,302	62,656	△ 174,881	160,262
2. 固定負債							
リース未払金	21,023	-	10,862	7,241	24,030	-	63,158
退職給付引当金	367,050	-	-	-	-	-	367,050
固定負債合計	388,073	-	10,862	7,241	24,030	-	430,208
負債合計	493,844	33,950	22,327	128,544	86,687	△ 174,881	590,471
<b>III 正味財産の部</b>							
1. 基金							
基金	307,710	-	-	-	-	-	307,710
(うち基金への充当額)	( 307,710 )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( 307,710 )
2. 指定正味財産							
寄付金(指定寄付)	2,684,178	-	-	-	-	-	2,684,178
(うち特定資産への充当額)	( 2,684,178 )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( 2,684,178 )
3. 一般正味財産							
一般正味財産	527,288	△ 8,474	201,967	△ 114,640	47,137	-	653,277
(うち特定資産への充当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
正味財産合計	3,519,177	△ 8,474	201,967	△ 114,640	47,137	-	3,645,166
負債及び正味財産合計	4,013,021	25,475	224,295	13,904	133,825	△ 174,881	4,235,638

第1編 協会活動報告

第2編 財務報告

第3編 資料

付録

## 2. 正味財産増減計算書

経常収益計は17億7,771万8千円となり、前年度に比べ1億2,253万3千円の増収となった。うち、一般会計の「受取会費」は13億7,808万6千円で、前年度に比べ1,270万8千円増収、「紛争解決手続収益」は4,783万7千円となった。また、特別会計の「試験受験料収益」は9,062万7千円、令和6年度が3年に一度の主任者登録更新のピークの年であったため、「登録手数料収益」は4,067万2千円で、前年度に比べ1,902万9千円増収、「講習受講料収益」は1億9,412万7千円で、前年度に比べ1億7万4千円増収となった。

経常費用について、事業費は12億9,317万6千円で、前年度に比べ898万5千円の減少となった。この主な要因は、人件費関連の「給料手当」が2,906万4千円、「退職給付費用」が1,836万3千円、「福利厚生費」が570万1千円、それぞれ減少した一方、退職職員を派遣職員で補充したことにより「臨時雇賃金」は1,806万4千円増加、また、協会ホームページ及びPCシステム関連などの「保守費」が1,006万8千円、「金融経済教育推進機構分担金」が1,000万円、「通信運搬費」が3年毎のピークであった主任者登録及び登録講習関連を中心に585万2千円、それぞれ増加したことなどによるものである。

管理費は4億4,189万3千円で、前年度に比べ2,960万円の増加となった。この主な要因は、人件費関連で「役員等報酬」が1,121万6千円、「給料手当」が681万9千円、「退職給付費用」が862万2千円増加したほか、「租税公課」が3年毎のピークであった登録講習に係る消費税のため565万1千円増加したことなどによるものである。

経常費用計は17億3,507万円となり、前年度に比べ2,061万5千円の増加となった。

この結果、当期経常増減額は4,264万7千円のプラスとなり、「法人税、住民税及び事業税」を差引後、当期一般正味財産増減額は3,915万8千円のプラスで、一般正味財産期末残高は6億5,327万7千円となった。

指定正味財産期末残高は26億8,417万8千円で、前年度から増減はなく、基金期末残高は、当期加入金980万円を加え3億771万円、この結果、正味財産期末残高は36億4,516万6千円で、前年度に比べ4,895万8千円の増加となった。

①正味財産増減計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基金運用益	209	5	203
基金受取利息	209	5	203
② 特定資産運用益	195	32	162
特定資産受取利息	195	32	162
③ 受取会費	1,378,086	1,365,378	12,708
受取会費	1,378,086	1,365,378	12,708
④ 行政事務受託収益	2,805	2,919	△ 114
行政事務受託収益	2,776	2,899	△ 122
代行政事務手数料収益	8	-	8
証紙収益	19	19	-
⑤ 貸付自粛受託収益	9,159	7,509	1,649
貸付自粛受託収益	8,515	6,865	1,649
貸付自粛システム利用料収益	644	644	-
⑥ 紛争解決手続収益	47,837	51,075	△ 3,238
紛争解決手続負担金収益	47,825	50,991	△ 3,166
紛争解決手続手数料収益	12	84	△ 72
⑦ 物品販売収益	2,038	2,310	△ 271
物品販売収益	2,038	2,310	△ 271
⑧ 特定情報利用料収益	10,809	11,423	△ 614
特定情報利用料収益	10,809	11,423	△ 614
⑨ 試験受験料収益	90,627	93,185	△ 2,558
試験受験料収益	90,627	93,185	△ 2,558
⑩ 登録手数料収益	40,672	21,643	19,029
主任者登録手数料収益	40,672	21,643	19,029
⑪ 講習受講料収益	194,127	94,052	100,074
主任者講習受講料収益	194,127	94,052	100,074
⑫ 支援金収益	-	5,000	△ 5,000
教育・講演活動等支援金収益	-	5,000	△ 5,000
⑬ 雑収益	1,151	647	503
受取利息	622	10	612
雑収益	528	636	△ 108
経常収益計	1,777,718	1,655,184	122,533
(2) 経常費用			
① 事業費	1,293,176	1,302,162	△ 8,985
給料手当	612,813	641,877	△ 29,064
臨時雇賃金(人材派遣料)	37,617	19,553	18,064
退職給付費用	25,598	43,961	△ 18,363
福利厚生費	99,191	104,892	△ 5,701
物品仕入費用	1,904	2,102	△ 197
委託費	148,754	155,724	△ 6,969
諸謝金	27,242	23,805	3,437
広報費	21,998	18,729	3,269
カウンセリング賛助会費	53,000	51,000	2,000
金融経済教育推進機構分担金	10,000	-	10,000
会場費	11,569	9,679	1,889
印刷製本費	5,695	7,927	△ 2,232
会議費	4,915	7,745	△ 2,829
旅費交通費	20,761	22,505	△ 1,743
通信運搬費	35,497	29,644	5,852
租税公課	27	50	△ 23
新聞図書費	305	353	△ 47
消耗備品費	670	1,236	△ 565
消耗品費	2,498	3,245	△ 746
情報収集研修費	2,315	1,400	914
リース料	4,387	5,339	△ 951
支払手数料	9,200	6,125	3,075
光熱水料費	4,670	4,374	296
賃借料	79,960	80,062	△ 101
保守費	65,672	55,604	10,068
諸団体費	2,625	2,667	△ 41
修繕費	1,969	139	1,829
事務所費	2,104	2,125	△ 21
雑費	208	290	△ 81

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	441,893	412,292	29,600
役員等報酬	95,880	84,664	11,216
給料手当	105,999	99,179	6,819
臨時雇賃金	3,370	2,918	452
退職給付費用	13,978	5,356	8,622
福利厚生費	28,113	26,080	2,032
諸謝金	1,569	1,728	△ 158
顧問料	5,214	5,214	-
印刷製本費	498	665	△ 167
委託費	3,338	2,784	554
会議費	5,034	5,035	△ 1
旅費交通費	4,703	5,407	△ 703
通信運搬費	13,607	12,509	1,098
租税公課	12,987	7,335	5,651
新聞図書費	184	183	-
消耗備品費	85	156	△ 70
消耗品費	2,021	2,520	△ 498
情報収集研修費	5,813	4,637	1,176
リース料	247	247	-
支払手数料	3,171	3,145	26
光熱水料費	6,109	5,127	981
賃借料	89,936	89,936	-
保険料	730	687	42
保守費	655	1,465	△ 809
修繕費	33	-	33
事務所費	2,336	2,336	-
慶弔費	406	249	156
減価償却費	34,629	40,742	△ 6,113
リース支払利息	1,015	1,363	△ 347
貸倒損失	-	340	△ 340
雑費	220	273	△ 52
経常費用計	1,735,070	1,714,455	20,615
評価損益等調整前当期経常増減額	42,647	△ 59,270	101,918
評価損益等計	-	-	-
当期経常増減額	42,647	△ 59,270	101,918
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
① 固定資産等除却損	-	0	△ 0
什器備品除却損	-	0	△ 0
経常外費用計	-	0	△ 0
当期経常外増減額	-	△ 0	0
税引前当期一般正味財産増減額	42,647	△ 59,270	101,918
法人税、住民税及び事業税	3,489	3,489	-
当期一般正味財産増減額	39,158	△ 62,759	101,918
一般正味財産期首残高	614,119	676,879	△ 62,759
一般正味財産期末残高	653,277	614,119	39,158
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	2,684,178	2,684,178	-
指定正味財産期末残高	2,684,178	2,684,178	-
III 基金増減の部			
① 基金受入額	9,800	9,800	-
基金受入額	9,800	9,800	-
当期基金増減額	9,800	9,800	-
基金期首残高	297,910	288,110	9,800
基金期末残高	307,710	297,910	9,800
IV 正味財産期末残高	3,645,166	3,596,208	48,958

②正味財産増減計算書内訳表 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	一般会計	事業 特別会計	資格試験 特別会計	主任者登録 特別会計	登録講習 特別会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基金運用益	209	-	-	-	-	-	209
基金受取利息	209	-	-	-	-	-	209
② 特定資産運用益	195	-	-	-	-	-	195
特定資産受取利息	195	-	-	-	-	-	195
③ 受取会費	1,378,086	-	-	-	-	-	1,378,086
受取会費	1,378,086	-	-	-	-	-	1,378,086
④ 行政事務受託収益	2,805	-	-	-	-	-	2,805
行政事務受託収益	2,776	-	-	-	-	-	2,776
代行事務手数料収益	8	-	-	-	-	-	8
証紙収益	19	-	-	-	-	-	19
⑤ 貸付自粛受託収益	9,159	-	-	-	-	-	9,159
貸付自粛受託収益	8,515	-	-	-	-	-	8,515
貸付自粛システム利用料収益	644	-	-	-	-	-	644
⑥ 紛争解決手続収益	47,837	-	-	-	-	-	47,837
紛争解決手続負担金収益	47,825	-	-	-	-	-	47,825
紛争解決手続手数料収益	12	-	-	-	-	-	12
⑦ 物品販売収益	-	2,038	-	-	-	-	2,038
物品販売収益	-	2,038	-	-	-	-	2,038
⑧ 特定情報利用料収益	-	10,809	-	-	-	-	10,809
特定情報利用料収益	-	10,809	-	-	-	-	10,809
⑨ 試験受験料収益	-	-	90,627	-	-	-	90,627
試験受験料収益	-	-	90,627	-	-	-	90,627
⑩ 登録手数料収益	-	-	-	40,672	-	-	40,672
主任者登録手数料収益	-	-	-	40,672	-	-	40,672
⑪ 講習受講料収益	-	-	-	-	194,127	-	194,127
主任者講習受講料収益	-	-	-	-	194,127	-	194,127
⑫ 支援金収益	-	-	-	-	-	-	-
教育・講演活動等支援金収益	-	-	-	-	-	-	-
⑬ 雑収益	433	10	149	78	480	-	1,151
受取利息	428	10	84	8	90	-	622
雑収益	4	-	64	70	389	-	528
経常収益計	1,438,725	12,857	90,776	40,751	194,607	-	1,777,718
(2) 経常費用							
① 事業費	1,032,710	17,402	91,613	32,744	118,706	-	1,293,176
給料手当	561,546	8,162	14,368	3,592	25,144	-	612,813
臨時雇賃金(人材派遣料)	37,617	-	-	-	-	-	37,617
退職給付費用	25,598	-	-	-	-	-	25,598
福利厚生費	90,889	1,395	2,302	575	4,028	-	99,191
物品仕入費用	-	1,904	-	-	-	-	1,904
委託費	30,494	3,367	55,676	18,064	41,151	-	148,754
諸謝金	21,687	-	880	-	4,675	-	27,242
広報費	21,998	-	-	-	-	-	21,998
カウンセリング賛助会費	53,000	-	-	-	-	-	53,000
金融経済教育推進機構分担金	10,000	-	-	-	-	-	10,000
会場費	-	-	-	-	11,569	-	11,569
印刷製本費	730	-	3,365	333	1,265	-	5,695
会議費	4,807	-	108	-	-	-	4,915
旅費交通費	18,896	-	152	10	1,701	-	20,761
通信運搬費	13,461	10	6,839	6,698	8,487	-	35,497
租税公課	20	-	6	-	-	-	27
新聞図書費	278	-	26	-	-	-	305
消耗備品費	668	-	2	-	-	-	670
消耗品費	2,199	-	58	112	127	-	2,498
情報収集研修費	2,315	-	-	-	-	-	2,315
リース料	4,366	-	20	-	-	-	4,387
支払手数料	1,661	1	13	135	7,388	-	9,200
光熱水料費	4,223	46	133	33	234	-	4,670
賃借料	71,691	685	2,015	564	5,003	-	79,960
保守費	49,577	-	5,550	2,616	7,928	-	65,672
諸団体費	825	1,800	-	-	-	-	2,625
修繕費	1,887	-	82	-	-	-	1,969
事務所費	2,104	-	-	-	-	-	2,104
雑費	160	29	10	7	-	-	208

第1編 協会活動報告

第2編 財務報告

第3編 資料

付録

(単位:千円)

科 目	一般会計	事業 特別会計	資格試験 特別会計	主任者登録 特別会計	登録講習 特別会計	内部取引等消去	合 計
② 管理費	423,425	-	4,239	2,503	11,724	-	441,893
役員等報酬	95,880	-	-	-	-	-	95,880
給料手当	105,999	-	-	-	-	-	105,999
臨時雇賃金	3,370	-	-	-	-	-	3,370
退職給付費用	13,978	-	-	-	-	-	13,978
福利厚生費	28,113	-	-	-	-	-	28,113
諸謝金	1,569	-	-	-	-	-	1,569
顧問料	5,214	-	-	-	-	-	5,214
印刷製本費	498	-	-	-	-	-	498
委託費	3,338	-	-	-	-	-	3,338
会議費	5,034	-	-	-	-	-	5,034
旅費交通費	4,703	-	-	-	-	-	4,703
通信運搬費	13,607	-	-	-	-	-	13,607
租税公課	12,987	-	-	-	-	-	12,987
新聞図書費	184	-	-	-	-	-	184
消耗備品費	85	-	-	-	-	-	85
消耗品費	2,021	-	-	-	-	-	2,021
情報収集研修費	5,813	-	-	-	-	-	5,813
リース料	247	-	-	-	-	-	247
支払手数料	3,171	-	-	-	-	-	3,171
光熱水料費	6,109	-	-	-	-	-	6,109
賃借料	89,936	-	-	-	-	-	89,936
保険料	730	-	-	-	-	-	730
保守費	655	-	-	-	-	-	655
修繕費	33	-	-	-	-	-	33
事務所費	2,336	-	-	-	-	-	2,336
慶弔費	406	-	-	-	-	-	406
減価償却費	16,889	-	4,047	2,375	11,316	-	34,629
リース支払利息	288	-	191	127	407	-	1,015
雑費	220	-	-	-	-	-	220
経常費用計	1,456,136	17,402	95,853	35,247	130,431	-	1,735,070
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 17,410	△ 4,545	△ 5,077	5,504	64,176	-	42,647
評価損益等計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 17,410	△ 4,545	△ 5,077	5,504	64,176	-	42,647
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 17,410	△ 4,545	△ 5,077	5,504	64,176	-	42,647
税引前当期一般正味財産増減額	△ 17,410	△ 4,545	△ 5,077	5,504	64,176	-	42,647
法人税、住民税及び事業税	3,489	-	-	-	-	-	3,489
当期一般正味財産増減額	△ 20,899	△ 4,545	△ 5,077	5,504	64,176	-	39,158
一般正味財産期首残高	548,187	△ 3,929	207,044	△ 120,144	△ 17,038	-	614,119
一般正味財産期末残高	527,288	△ 8,474	201,967	△ 114,640	47,137	-	653,277
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	2,684,178	-	-	-	-	-	2,684,178
指定正味財産期末残高	2,684,178	-	-	-	-	-	2,684,178
III 基金増減の部							
① 基金受入額	9,800	-	-	-	-	-	9,800
基金受入額	9,800	-	-	-	-	-	9,800
当期基金増減額	9,800	-	-	-	-	-	9,800
基金期首残高	297,910	-	-	-	-	-	297,910
基金期末残高	307,710	-	-	-	-	-	307,710
IV 正味財産期末残高	3,519,177	△ 8,474	201,967	△ 114,640	47,137	-	3,645,166

### 3. 財務諸表に対する注記

#### (1)重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日、令和2年5月15日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

##### ①棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については最終仕入原価法による。

##### ②固定資産の減価償却の方法

定額法による減価償却を実施している。

##### ③引当金の計上基準

退職給付引当金 …………… 職員に対する引当金のほかに、常勤役員等に対する退職慰労引当金を含み、それぞれの計上基準は、退職金規程及び常勤役員等退職慰労金規則に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### ④リース取引の処理方法

ファイナンスリースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

##### ⑤消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (2)特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
長期活動目的特定資産 (預金) (注1)	2,684,178	-	-	2,684,178
退職給付引当資産 (預金) (注2)	230,916	20,000	57,295	193,621
合 計	2,915,095	20,000	57,295	2,877,800

(注1) 長期活動目的特定資産については、旧各協会等からの寄付のうち、将来の活動のために留保しておく資産である。

(注2) 退職給付引当資産については、将来の退職給付のために留保した資産である。

#### (3)特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
長期活動目的特定資産 (預金)	2,684,178	( 2,684,178 )	-	-
退職給付引当資産 (預金)	193,621	-	-	( 193,621 )
合 計	2,877,800	( 2,684,178 )	-	( 193,621 )

#### (4)固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	34,189	32,366	1,823
什器備品	45,965	37,585	8,380
ソフトウェア	5,819	4,609	1,210
什器備品(リース資産)	106,119	50,334	55,785
ソフトウェア(リース資産)	21,943	16,457	5,485
合 計	214,037	141,352	72,684

#### (5)未収会費・加入金の内訳 (単位:千円)

未収会費	令和6年度上期	281
	令和6年度下期	703
	合計	984

※退会・除名・廃業・不更新・取消業者に係る未収会費・加入金は含まない。

#### (6)基金の増減額及びその残高

基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金(預金)(注)	297,910	9,800	-	307,710

(注)基金については、会員の加入金であり、定款第66条の定め及び経理規則第31条に基づき、基金として受け入れている。

## 4. 附属明細書

#### (1)基金及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

#### (2)引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	384,769	39,576	57,295	-	367,050

## 5. 財産目録

財産目録（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	現金預金			821,330
	現金	手元保管	運転資金として	1,180
	普通預金	三菱UFJ銀行他	運転資金として	820,149
	未収会費・加入金	会費等未収分	会費の未収分	984
	未収金	特定情報利用料等未収分	特定情報利用料等の未収分	16,397
	前払費用	本・支部家賃前払分等	本・支部事務所の令和7年4月分賃借料等	13,903
	前払金	講習会場前払分等	令和7年度講習受講会場の前払分等	1,670
	立替金	コンソーシアム運営費立替分	コンソーシアム運営費立替分	272
	貯蔵品	講習用教材在庫分	講習受講用教材の在庫分	10,477
	棚卸商品	法令集等在庫分	法令集等の在庫分	4,350
<b>流動資産合計</b>				<b>869,387</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基金</b>				
	基金(預金)	加入金振替分(みずほ銀行)	本協会の業務運営を円滑にするための資産	307,710
<b>特定資産</b>				
	長期活動目的特定資産(預金)	寄付分	旧各協会等からの寄付金	2,684,178
	退職給付引当資産(預金)	三井住友信託銀行	退職給付引当金見合の引当資産	193,621
<b>その他固定資産</b>				
	建物附属設備	本部間仕切工事等	本部間仕切工事等	1,823
	什器備品	Web会議用マイク一式等	Web会議用マイク一式等	8,380
	ソフトウェア	会員サービス管理システム(改修)	会員サービス管理システム(改修)	1,210
	電話加入権	本・支部電話加入権	本・支部の電話加入権	298
	敷金	本・支部事務所敷金等	本・支部事務所敷金等	107,758
	什器備品(リース資産)	会員サービス管理システムサーバ等	会員サービス管理システムサーバ等	55,785
	ソフトウェア(リース資産)	講習eラーニングシステム(改修)等	講習eラーニングシステム(改修)等	5,485
<b>固定資産合計</b>				<b>3,366,251</b>
<b>資産合計</b>				<b>4,235,638</b>
<b>(流動負債)</b>				
	未払金	費用等未払分	未払賞与・委託費用等の未払分	102,611
	仮受金	講習未受講者等の仮受分	講習未受講者等の仮受分	277
	預り金	コンソーシアム運営費預り分	コンソーシアム運営費預り分	162
	源泉所得税預り金	源泉所得税預り金等	職員・弁護士等の給与・報酬支給に伴う源泉所得税等	4,970
	社会保険料等預り金	社会保険料等預り金	職員の社会保険料等の預り分	254
	前受金	講習受講料前受分	令和7年度講習受講料の前受分	40,910
	前受会費	上期会費前受分	令和7年度上期会費の前受分	102
	未払消費税等	消費税未払分	消費税の未払分	7,483
	未払法人税等	法人税未払分	法人住民税均等割の未払分	3,489
<b>流動負債合計</b>				<b>160,262</b>
<b>(固定負債)</b>				
	リース未払金	会員サービス管理システムサーバ等	会員サービス管理システム等のリース債務	63,158
	退職給付引当金	役員退職給付引当分	役員に対する退職金の引当分	367,050
<b>固定負債合計</b>				<b>430,208</b>
<b>負債合計</b>				<b>590,471</b>
<b>正味財産</b>				<b>3,645,166</b>

## 6. 収支計算書 (参考)

①収支計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基金運用収入	-	209	△ 209	
② 特定資産運用収入	30	195	△ 165	
③ 加入金収入	9,800	9,800	-	
④ 会費収入	1,382,400	1,378,086	4,313	
⑤ 行政事務受託収入	3,020	2,805	214	
⑥ 貸付自粛受託収入	7,144	9,159	△ 2,015	
⑦ 紛争解決手続収入	52,040	47,837	4,202	
⑧ 物品販売収入	2,342	2,038	303	
⑨ 特定情報利用料収入	10,621	10,809	△ 188	
⑩ 試験受験料収入	93,500	90,627	2,873	
⑪ 登録手数料収入	44,100	40,672	3,427	
⑫ 講習受講料収入	243,450	194,127	49,322	
⑬ 雑収入	775	1,151	△ 376	
事業活動収入計	1,849,222	1,787,518	61,703	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	1,410,259	1,347,757	62,501	
② 管理費支出	392,882	399,619	△ 6,737	
③ 法人税、住民税及び事業税	3,479	3,489	△ 10	
事業活動支出計	1,806,620	1,750,865	55,754	
事業活動収支差額	42,602	36,652	5,949	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	36,392	57,295	△ 20,903	
投資活動収入計	36,392	57,295	△ 20,903	
2. 投資活動支出				
① 基金取得支出	9,800	9,800	-	
② 特定資産取得支出	1,300	20,000	△ 18,700	
③ 固定資産等取得支出	-	3,401	△ 3,401	
投資活動支出計	11,100	33,201	△ 22,101	
投資活動収支差額	25,292	24,093	1,198	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
IV 予備費支出				
当期収支差額	67,894	60,746	7,147	
前期繰越収支差額	648,378	648,378	-	
次期繰越収支差額	716,272	709,124	7,147	

②収支計算書内訳表(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	一般会計			事業特別会計			資格試験特別会計		
	予算額	決算額	差 異	予算額	決算額	差 異	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
① 基金運用収入	-	209	△ 209	-	-	-	-	-	-
② 特定資産運用収入	30	195	△ 165	-	-	-	-	-	-
③ 加入金収入	9,800	9,800	-	-	-	-	-	-	-
④ 会費収入	1,382,400	1,378,086	4,313	-	-	-	-	-	-
⑤ 行政事務受託収入	3,020	2,805	214	-	-	-	-	-	-
⑥ 貸付自粛受託収入	7,144	9,159	△ 2,015	-	-	-	-	-	-
⑦ 紛争解決手続収入	52,040	47,837	4,202	-	-	-	-	-	-
⑧ 物品販売収入	-	-	-	2,342	2,038	303	-	-	-
⑨ 特定情報利用料収入	-	-	-	10,621	10,809	△ 188	-	-	-
⑩ 試験受験料収入	-	-	-	-	-	-	93,500	90,627	2,873
⑪ 登録手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑫ 講習受講料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑬ 雑収入	775	433	341	-	10	△ 10	-	149	△ 149
事業活動収入計	1,455,209	1,448,525	6,683	12,963	12,857	105	93,500	90,776	2,723
2. 事業活動支出									
① 事業費支出	1,083,989	1,069,263	14,725	17,985	17,402	582	92,934	95,479	△ 2,545
② 管理費支出	392,882	399,619	△ 6,737	-	-	-	-	-	-
③ 法人税、住民税及び事業税	3,479	3,489	△ 10	-	-	-	-	-	-
事業活動支出計	1,480,350	1,472,371	7,978	17,985	17,402	582	92,934	95,479	△ 2,545
事業活動収支差額	△ 25,141	△ 23,846	△ 1,294	△ 5,022	△ 4,545	△ 476	566	△ 4,703	5,269
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
① 特定資産取崩収入	36,392	57,295	△ 20,903	-	-	-	-	-	-
投資活動収入計	36,392	57,295	△ 20,903	-	-	-	-	-	-
2. 投資活動支出									
① 基金取得支出	9,800	9,800	-	-	-	-	-	-	-
② 特定資産取得支出	1,300	20,000	△ 18,700	-	-	-	-	-	-
③ 固定資産等取得支出	-	3,401	△ 3,401	-	-	-	-	-	-
投資活動支出計	11,100	33,201	△ 22,101	-	-	-	-	-	-
投資活動収支差額	25,292	24,093	1,198	-	-	-	-	-	-
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 予備費支出									
当期収支差額	151	247	△ 96	△ 5,022	△ 4,545	△ 476	566	△ 4,703	5,269
前期繰越収支差額	581,482	581,482	-	△ 3,929	△ 3,929	-	206,866	206,866	-
次期繰越収支差額	581,633	581,729	△ 96	△ 8,951	△ 8,474	△ 476	207,432	202,163	5,269

(単位:千円)

科 目	主任者登録特別会計			登録講習特別会計			合 計		
	予算額	決算額	差 異	予算額	決算額	差 異	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部									
1. 事業活動収入									
① 基金運用収入	-	-	-	-	-	-	-	209	△ 209
② 特定資産運用収入	-	-	-	-	-	-	30	195	△ 165
③ 加入金収入	-	-	-	-	-	-	9,800	9,800	-
④ 会費収入	-	-	-	-	-	-	1,382,400	1,378,086	4,313
⑤ 行政事務受託収入	-	-	-	-	-	-	3,020	2,805	214
⑥ 貸付自粛受託収入	-	-	-	-	-	-	7,144	9,159	△ 2,015
⑦ 紛争解決手続収入	-	-	-	-	-	-	52,040	47,837	4,202
⑧ 物品販売収入	-	-	-	-	-	-	2,342	2,038	303
⑨ 特定情報利用料収入	-	-	-	-	-	-	10,621	10,809	△ 188
⑩ 試験受験料収入	-	-	-	-	-	-	93,500	90,627	2,873
⑪ 登録手数料収入	44,100	40,672	3,427	-	-	-	44,100	40,672	3,427
⑫ 講習受講料収入	-	-	-	243,450	194,127	49,322	243,450	194,127	49,322
⑬ 雑収入	-	78	△ 78	-	480	△ 480	775	1,151	△ 376
事業活動収入計	44,100	40,751	3,348	243,450	194,607	48,842	1,849,222	1,787,518	61,703
2. 事業活動支出									
① 事業費支出	46,611	35,214	11,396	168,740	130,397	38,342	1,410,259	1,347,757	62,501
② 管理費支出	-	-	-	-	-	-	392,882	399,619	△ 6,737
③ 法人税、住民税及び事業税	-	-	-	-	-	-	3,479	3,489	△ 10
事業活動支出計	46,611	35,214	11,396	168,740	130,397	38,342	1,806,620	1,750,865	55,754
事業活動収支差額	△ 2,511	5,537	△ 8,048	74,710	64,209	10,500	42,602	36,652	5,949
II 投資活動収支の部									
1. 投資活動収入									
① 特定資産取崩収入	-	-	-	-	-	-	36,392	57,295	△ 20,903
投資活動収入計	-	-	-	-	-	-	36,392	57,295	△ 20,903
2. 投資活動支出									
① 基金取得支出	-	-	-	-	-	-	9,800	9,800	-
② 特定資産取得支出	-	-	-	-	-	-	1,300	20,000	△ 18,700
③ 固定資産等取得支出	-	-	-	-	-	-	-	3,401	△ 3,401
投資活動支出計	-	-	-	-	-	-	11,100	33,201	△ 22,101
投資活動収支差額	-	-	-	-	-	-	25,292	24,093	1,198
III 財務活動収支の部									
1. 財務活動収入									
財務活動収入計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 財務活動支出									
財務活動支出計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
IV 予備費支出									
当期収支差額	△ 2,511	5,537	△ 8,048	74,710	64,209	10,500	67,894	60,746	7,147
前期繰越収支差額	△ 119,863	△ 119,863	-	△ 16,177	△ 16,177	-	648,378	648,378	-
次期繰越収支差額	△ 122,374	△ 114,326	△ 8,048	58,532	48,032	10,500	716,272	709,124	7,147

## 7. 収支計算書に対する注記

### (1)資金の範囲

資金の範囲には、現金、普通預金、未収会費・加入金、未収金、前払費用、前払金、立替金、貯蔵品、棚卸商品、未払金、仮受金、預り金、源泉所得税預り金、社会保険料等預り金、前受金、前受会費、未払消費税等、未払法人税等を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記(2)に記載するとおりである。

### (2)次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳 (単位:千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	1,258	1,180
普 通 預 金	805,154	820,149
未 収 会 費 ・ 加 入 金	728	984
未 収 金	17,457	16,397
前 払 費 用	13,850	13,903
前 払 金	899	1,670
立 替 金	270	272
貯 蔵 品	26,090	10,477
棚 卸 商 品	6,038	4,350
合 計	871,748	869,387
未 払 金 (注1)	114,378	102,611
仮 受 金	457	277
預 り 金	441	162
源 泉 所 得 税 預 り 金	5,379	4,970
社 会 保 険 料 等 預 り 金	8,025	254
前 受 金	89,065	40,910
前 受 会 費	22	102
未 払 消 費 税 等	2,111	7,483
未 払 法 人 税 等	3,489	3,489
合 計	223,370	160,262
次 期 繰 越 収 支 差 額	648,378	709,124

(注1) 未払金期末残高には、未払賞与相当額(前期59百万円、当期58百万円)が含まれる。